

企業立地促進条例に基づき 5 件の事業計画を認定しました



横浜市は市内経済の活性化に向け、横浜の強みや魅力を生かした積極的な企業誘致活動を行っています。

このたび、「企業立地促進条例（横浜市企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例）」に基づき、企業から申請された事業計画の審査を行い、令和 7 年 3 月 31 日付で新たに 5 件の事業計画を認定しました。これにより、平成 16 年の条例施行から、累計認定件数は 191 件となりました。

<認定事業計画・企業概要>

【テナント型】

【テナント型】

【テナント型】

企業名 (当条例上の企業区分)		①東京エレクトロン株式会社 (大企業)	②東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ株式会社 (大企業)	③東京エレクトロン九州株式会社 (大企業)
認定事業計画の概要	支援対象	本社等の設置	本社等の設置	本社等の設置
	事業場所	横浜市西区みなとみらい五丁目 1 番 2 号 横浜シンフォステージ	横浜市西区みなとみらい五丁目 1 番 2 号 横浜シンフォステージ	横浜市西区みなとみらい五丁目 1 番 2 号 横浜シンフォステージ
	事業目的	みなとみらい 21 地域に半導体製造装置各プロダクトの研究開発機能を補完する拠点を新たに設置する。 半導体の技術革新を追求し、付加価値の高い最先端の装置と技術サービスを継続的に創出していく。	みなとみらい 21 地域に新たな研究開発拠点を設置し、成膜・エッチング・検査等の半導体製造装置に関する研究開発を行う。グループとして拠点を設置し、一体的な事業推進や首都圏での研究開発人材の採用拡大を目指す。	みなとみらい 21 地域に新たな研究開発拠点を設置し、塗布・現像・洗浄等の半導体製造装置に関する研究開発を行う。グループとして拠点を設置し、一体的な事業推進や首都圏での研究開発人材の採用拡大を目指す。
	事業開始日（予定）	令和 8 年 10 月 ※事業所の開設は令和 7 年 9 月を予定	令和 8 年 10 月 ※事業所の開設は令和 7 年 9 月を予定	令和 8 年 10 月 ※事業所の開設は令和 7 年 9 月を予定
	対象投下資本額	—	—	—
	支援予定額（概算）	法人市民税の課税免除 8 億 4,000 万円（4 年間）	法人市民税の課税免除 7,600 万円（6 年間）	法人市民税の課税免除 1 億 900 万円（4 年間）
企業概要	代表者	代表取締役 河合 利樹	代表取締役 両角 友一郎	代表取締役 林 伸一
	本社所在地	東京都港区赤坂五丁目 3 番 1 号	山梨県韮崎市藤井町北下条 2381 番地の 1	熊本県合志市福原 1 番地 1
	資本金	549 億 6,100 万円	40 億円	20 億円
	従業員数	2,036 名	2,598 名	2,142 名
	事業内容等	生産用機械器具製造業	生産用機械器具製造業	生産用機械器具製造業



【テナント型】

【テナント型】

企業名 (当条例上の企業区分)		④関西ペイント株式会社 (大企業)	⑤NE株式会社 (大企業)
認定事業計画の概要	支 援 対 象	本社等の設置	本社等の設置
	事 業 場 所	横浜市西区みなとみらい 五丁目1番2号 横浜シンフォステージ	横浜市港北区新横浜 三丁目2番地3 EPIC TOWER SHIN YOKOHAMA
	事 業 目 的	東京にある事業所から本社機能をみなとみらい21 地域に移転する。関東エリアの営業統括部門として、各種塗料の販売・営業活動の効率化を図り、スピード感のある執行体制を構築する。	小田原市内にある本社等二拠点を新横浜都心地域に集約・移転し、EC事業者向けのプラットフォームやソリューションを提供する。拡張性の高いオフィスに入居することで採用面の大幅拡大を図る。
	事業開始日 (予 定)	令和7年9月	令和7年1月
	対象投下資本額	—	—
	支援予定額 (概 算)	法人市民税の課税免除 4億円(6年間)	法人市民税の課税免除 8,200万円(5年間)
企業概要	代 表 者	代表取締役 毛利 訓士	代表取締役 比護 則良
	本社所在地	兵庫県尼崎市神崎町33番1号	横浜市港北区新横浜三丁目2番地3
	資 本 金	257億円	1億円
	従 業 員 数	1,667名	139名
	事業内容等	化学工業	情報通信業

各企業 お問合せ先	
① 東京エレクトロン株式会社	東京エレクトロン株式会社 コーポレートコミュニケーション室 Tel 03-5561-7004
② 東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ株式会社	同上
③ 東京エレクトロン九州株式会社	同上
④ 関西ペイント株式会社	IR・広報部 koho@als.kansai.co.jp
⑤ NE株式会社	社長室 広報担当 pr@ne-inc.jp

※事業計画の詳細については、各企業へお問い合わせください。

お問合せ先		
経済局企業投資促進課企業誘致・立地担当課長	畠山 幹貴	Tel 045-671-2595

本件は、横浜経済記者クラブへも同時発表しています。



GREEN x EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

